資本主義の成熟と「転換」　－　いま私たちはどこにいるのか

小西一雄（立教大学・名）

はじめに
序　歴史としての資本主義
1　成熟段階にある日本資本主義
2　分裂するアメリカ資本主義
3　資本主義の行き詰まりとしての「金融化」現象
4　資本主義のフロンティアとしての「デジタル化」とその資本主義的限界
5　未来社会の足音
おわりに：「社会革命」の現段階

はじめに

近年，日本やアメリカという最も発達した資本主義国で，資本主義はその歴史的役割を終えつつあるのではないかと思われるようなさまざまな現象が浮かび上がってきている．資本主義「終焉論」とでもいうような著作が増え読者を獲得しているのもそのような事態の反映であろう．しかし，それらの著作はマルクス主義者ではない研究者のものがほとんどである．マルクス，つまりもっともラディカルな資本主義批判の巨人マルクスに学んでいるはずのマルクス主義者は，資本主義の運命を語る点でむしろきわめて慎重である．それも無理はない．かつて戦後の 1950 年代から 60 年代にかけて，アメリカを先頭に，日本も含めた発達した資本主義諸国は，いまから振り返ると資本主義の歴史上もっとも輝かしい時代を迎えていた．中間層の出現や大衆社会の到来が語られたような高成長の時代である．だがその時期に，マルクス主義者は「全般的危機論」を語っていた．そしてその後もたびたび，報告者自身も含めて，危機を語りながら資本主義の強靭性を見せつけられてきたのである．

かくして，少なからぬマルクス主義者は資本主義の変革という大それた課題をひとまず横に置いて，福祉国家をはじめとする現実的な改良の途を追求することになった．もっとも，この途自体は決して歴史の後退ではない．例えば，50 年という年月は歴史的には一瞬であるが，生身の人間にとっては人生そのものを包含する長い時間であって体制変革を持っているような余裕はない．そして日々の暮らしの中で，さまざまな困難を打開する政策を求めている．これに日々具体的に応える政策を探求することを改良というのであれば，改良的な政策を提示することは社会科学を研究する者の責務のひとつであるといってもよい．ただ問題は，そのような時々の改良が問題の根本的解決にどのように繋がっているかということである．いいかえれば，未来社会の展望にどのように繋がっているかである．

しかしこのことを明らかにするためには，資本主義の現在の分析が不可欠である．つまり，資本主義はいま歴史的にどのような段階にあるのかを明らかにすることである．別の言い方をすれば，現代資本主義と未来社会との距離感を明らかにすることである．時々の改良の課題もその意味も資本主義の発展段階によって異なるからである．そして資本主義の現段階の歴史的位置を具体的に分析することによってはじめて，未来社会への途は単なる理念でも，ケーススタディーの堆積でもなく，リアルな実感をもって可視化することができるはずである．

ところで，資本主義が限界が近づき，その克服の客観的な条件が成熟してきているということと，そのことが

人々の眼に，人々の意識にどのように映じているかは別の問題である．資本主義の強靭性を支えているのは，日々社会の広範囲で再生産されている成長信仰，市場信仰，競争信仰，そして自己責任論のイデオロギーである．しかもこれらのイデオロギーの根強い浸透は，単に時々の政府の宣伝やそれへのマスコミの追従によるものだけではない．厄介なのは，資本主義の限界とその克服の客観的な条件が成熟していること，それ自体がまたこうしたイデオロギーの再生産の基盤でもあるということである．人々の意識の問題を考察し，その変革を展望することがないのならば，依然として未来社会への途は理念の段階に留まらざるを得ない．

以上のような問題意識にたって，資本主義はいまどこにいるのか，そしてどこへ行くのか，本報告ではマルクスを手掛かりとしてこの問題を考えてみたい．そしてそのことを通じて未来社会を可視化することの重要性を提起してみたい．

序　歴史としての資本主義

マルクスの歴史観

マルクスの歴史観は次の有名な文章（『「経済学批判」の序言』）に端的に示されている．

「社会の物質的生産諸力は，その発展のある段階で，それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と，あるいは同じことの法的表現にすぎないが，所有諸関係と矛盾するようになる．これらの諸関係は，生産諸力の発展諸形態からその桎梏に逆転する．そのときから社会革命の時期が始まる．経済的基礎の変化とともに，巨大な上部構造全体が，徐々にであれ急激にであれ，変革される．」そしてほぼ同じ内容を次のように述べている．「一つの社会構成体は，それが十分包容しうる生産諸力がすべて発展しきるまでは，けっして没落するものではなく，新しい，さらに高度の生産諸関係は，その物質的存在条件が古い社会自体の胎内で孵化されおわるまでは，けっして古いものにとって代わることはない．それだから，人類はつねに，自分が解決しうる課題だけを自分に提起する．」（MEGA Ⅱ/2,S.100-101.『マルクス資本論草稿集 3』大月書店，1984.4，p.205-206）

資本主義を主語に以上の文章を読めば，その内容は三つに集約される．第一は，資本主義的生産関係の内部で生産諸力の発展が難しくなるまでは，資本主義は没落しないということである．第二は，生産諸力の発展が資本主義のもとで難しくなるばかりではなく，同時に，次の経済社会の物資的諸条件が十分に成熟していなければ，新しい生産諸関係は到来しないということである．この第一と第二の問題はいわばメダルの表裏であって同時に進行する過程である．そして第三は，そのような諸条件が成熟するとそこに社会革命の時期が始まるのだということである．この社会革命とは政治革命のことではない．それをも含む，いわゆる「上部構造」が「徐々に」あるは「急激に」変化する過程であり，そのことを通じて生産関係が変革される過程である．

これらの問題の理解についてのスターリニズムの残滓

ここで急いで注記しておかなければならないのは，これらの「命題」の理解についてのスターリニズムの残滓である．第一に，いわゆる生産力と生産関係の矛盾についていえば，社会主義になれば資本主義以上に生産力が発展するという教条がある．マルクスやエンゲルスが描いた未来社会像では，生産力の発展の成果は労働時間の短縮の条件となる．対して，資本主義では生産力の発展は，他資本との競争に打ち勝って超過利潤を手に入れる

ために，そして競争で敗退しないために，不断に追及される課題である．そしてここに資本主義の歴史的使命がある．つまり生産力をとことん発展させるという資本主義の役割である．社会主義はその生産力の到達点を前提として，生産力発展の成果を労働時間の短縮につなげるという全く新しい経済社会として構想されていた．社会主義では疎外された労働から解放された生き生きとした労働が新たな生産力を生み出す．しかしそのことと生産力がどこまでも上昇するかのように考えることとは，まったく別のことである．

第二に，「社会革命」の軽視と，「政治革命」の意義を過度に強調する考え方である．レーニンに萌芽をもち，スターリンが定式化した形での「唯物史観」では，資本主義から社会主義への移行は原始共同体から資本主義にいたるこれまでの社会システムの変化，移行とはまったく異なる性格をもつものとされてきた．一言でいえば，資本主義にいたるまでの社会システムの移行は自然発生的に実現されてきたが，社会主義への移行は目的意識的な過程であり，目的意識を具現し指導する革命の司令塔が必要であるというものである．いわゆる「プロレタリア独裁論」はこの考え方の延長上にある．だがマルクスのいう社会革命は政治革命のなかに包摂されるものではない．逆である．政治革命は社会革命の最重要の構成部分であるとはいえ，その一部である．「社会革命」とは「法律的な，政治的な，宗教的な，芸術的または哲学的な諸形態」，つまり「イデオロギー諸形態」の変革であり，そのことを通じて生産関係が変革される過程である．生産力の発展によって未来社会の物的諸条件が成熟しても，それを人々がどのように意識するかは別の問題である．経済的生産諸条件の変革だけではなく，これを土台としつつも独自に展開するイデオロギー諸形態の変革なしには未来社会は到来しない．その過程が試行錯誤の過程である「社会革命」であり，政治革命は重要ではあるが，それは社会革命の中の構成部分という位置にある．

もちろん，マルクスやエンゲルスも，資本主義から未来社会への移行は，これまでの歴史の単なる延長上にあるものとは考えていなかった．「必然の王国」から「自由の王国」へとか，資本主義の終焉をもって「人間社会の前史は終わる」といった表現にみられるように，資本主義から未来社会への移行は人類史の特別な段階を意味するものであった．そしてそのような変革の主体として労働者階級が想定され，さらに労働者階級の階級としての組織化，つまり労働組合や政党組織などが必要であることも強調されていた．さらには，マルクス自身も政治上の過渡期として「プロレタリアの革命的独裁」（『ゴーダ綱領批判』）について語っている．

しかし，資本主義から未来社会への移行の条件もまた，これまでと同様に，先にみた三つの条件を満たすものであることに変わりはない．そしてこのような観点からみて気づくのは，すでに日本資本主義は利潤追求を目的とし推進動機とする資本主義経済が生産力の発展と両立しない段階に達していること，しかしそこでは社会革命の歩みは遅いということである．そして，アメリカ資本主義は生産力発展の余地は残しているが，その生産力の発展はアメリカ社会の分裂を生み出さざるをえない段階に入っており，社会革命が始まりつつあるということである．

以下まず二つの章で日米の資本主義の現段階をみておきたい．

１　成熟段階にある日本資本主義

資本主義における生産力発展の原動力は資本蓄積，つまり設備投資を中心とする資本の追加投資の拡大である．資本がこのような現実資本の蓄積を進めるのは，そのことによって商品の売上高が増大し（いわゆる「増収」），それによって利潤量が増大する（いわゆる「増益」）からである．しかし**図１**にみるとおり，日本ではバブル経済

崩壊以降，ほぼ 30 年間の長きにわたって売上高は伸びずに停滞基調が続き，それを反映して設備投資も，時々の景気循環のなかで変動を繰り返しながら，同じく停滞基調を続けてきた．

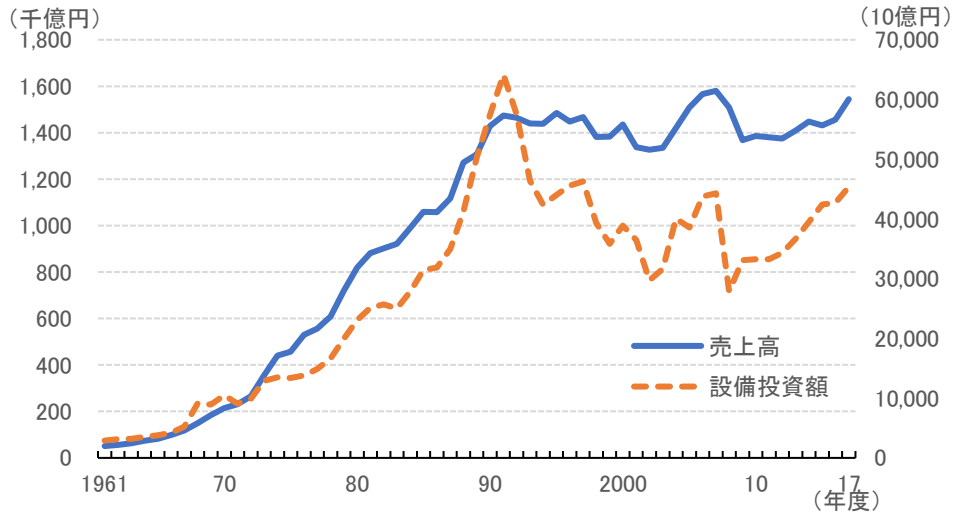

図 1　日本の企業の売上高と設備投資額の推移（1961 年度～2017 年度）

注）金融保険業を除く全産業．設備投資はソフトウエアを除く．売上高は左目盛，設備投資額は右目盛．

資料）財務省『法人企業統計』から作成．

ではなぜ，売上高の長期停滞が続いてきたのか．それはかつて日本経済をリードしてきた自動車産業や電機産業（ICT を除く）や建設産業などで，国内市場の成熟化が進んだからである．資本にとって使用価値は価値の担い手であって，価値増殖のための手段にすぎない．しかし資本主義といえども社会的な使用価値の限度という制限を免れるわけではない．このことを，自動車産業でみてみよう．

表 1 にみるように，日本の自動車市場は 1990 年から 2002 年にかけて市場の成熟状態に入った．日本の国内市場では今後買換え需要は期待できるが，市場の量的拡大は期待できない．電動自動車や自動運転車の登場も，買換え需要を刺激することはできても，高度成長期からバブル期までのような市場の量的拡大は期待できない．かくして日本の自動車産業は，**図 2** にみるように，海外生産の拡大という形で外国市場に活路を見出すことになった．同じ外国市場目当てでも，輸出であれば雇用と所得は国内で生まれる．しかし海外生産では雇用と所得は海外で生まれる．こうして，資本の活路，活性化と国民経済の発展とが一致しない段階が始まっている．電機産業（ICT を除く）や建設産業でも市場の成熟化が進んできた．とくに建設産業では復興需要やオリンピック需要による人手不足が喧伝されながらも，GDP に対する比率は顕著に減少してきた．一方これに替わって ICT 産業の比率が増大してきたが，その雇用吸収量は低く，建設産業から吐き出される雇用の受け皿になることはできていない．（いわゆる経済の「デジタル化」については第 4 章で改めて検討する．）

しかし，日本の主要産業で市場の成熟によって売上高の拡大が著しく鈍化するなかでも，つまり増収が見込めない段階でも，資本は，とくに上場大企業は増益を実現するという目標をやめるわけにはいかない．かくして資本による三つの対応が出てくる．第一は，すでに言及したような海外投資の拡大である．これによって資本は増収増益の新たな途を進むが，そのような蓄積のあり方は国民経済の発展に直結しない．第二は，増収なき増益を

年	新車新規登録届出数（暦年）	保有台数（100 世帯当たり）（各年度末）
1970	2,379,137	26.8
1980	2,854,175	64.9
1986	3,322,888	91.3
1988	3,980,942	104.1
1990	**5,575,208**	112.3
2000	4,802,493	132.7
2002	4,790,215	**143.8**
2010	4,205,097	136.9
2016	4,140,226	125.2

表１　乗用車新車新規登録届出数と保有台数の変化

※太字網掛け部分はピークを示す.

資料）『経済財政白書』「長期統計」から作成.

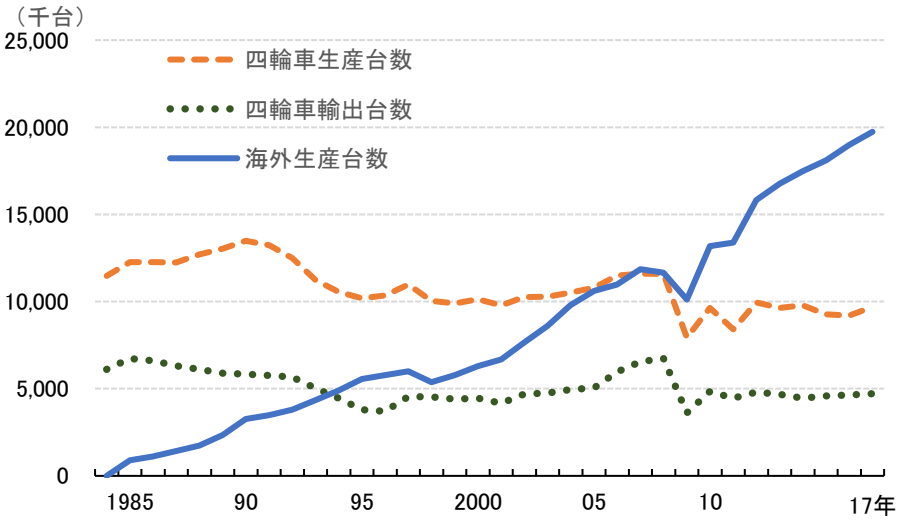

図２　日本の自動車（四輪車）国内生産・輸出・海外生産台数の推移（1985～2017 年）

資料）『日本の自動車工業』（日本自動車工業会）各年版から作成.

実現するための固定費の徹底的な削減であり，設備投資の低迷と人件費の削減が進められてきた．人件費の削減についてみれば，ここに非正規雇用の増大や賃金の格差構造の拡大など，この間指摘されてきた労働環境の劣化が進んだのである．そしてこのことが個人消費を委縮させるという悪循環が続いてきた．第三は，本業での蓄積（現実資本の蓄積）が停滞するもとで利潤は金融資産としての蓄積（貨幣資本の蓄積）へと向かうことになり，「金融化」が進展する．（この点は第 3 章でみる．）これらの傾向は 1997 年頃から顕著になっていくが，第二次安倍政権以降ではこれに円安効果が加わってくる．この増益の第四の要因である円安についてみれば，これは 2013 年度から 17 年度の 5 年間で 52 兆円の経常利益を改善する効果があったとする試算もある（「日本経済新聞」2018 年 11 月 22 日付朝刊）．ただ，これは輸出拡大による増益には違いないが，数量ベースでは輸出は伸びていないので，企業は省力化投資や合理化投資は行っても，このような為替要因による不安定な増益を積極的な設備投資拡大に回そうとはしてこなかった.

以上のように，日本資本主義はバブル経済崩壊以降，とりわけ 1997 年以降，長期停滞，いいかえれば生産力水準の停滞の時期に入り，このような環境下で資本が利潤量の拡大を実現しようとすることが国民生活の悪化をもたらしてきたのである．実際，日本では 1997 年度から 2017 年度までに実質 GDP は 17.5%増加したが，実質賃金は 10.3%も減少した．（なお，生産年齢人口の減少と，総人口の減少は長期停滞の重要な要因の一つであり，今後その影響は確実に広がっていくが，長期停滞の始まりの基本的要因ではなかった．）

２　分裂するアメリカ資本主義

アメリカ資本主義も，長期停滞論が唱えられ，成長率や企業の蓄積率の鈍化がみられるなど，日本資本主義と共通する面もある．しかし，アメリカ資本主義は生産力発展の余地をまだ持っていることも事実である．図 3 はそのことを印象的に語っている．この図はドル相場の変動の影響で日本やドイツがマイナス成長を繰り返してい

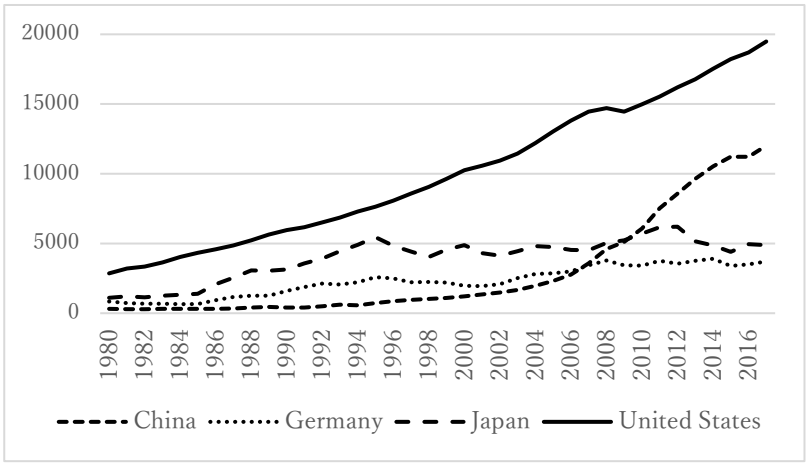

図 3　主要国名目 GDP の推移（単位：10 億米ドル）

（資料）World Economic Outlook より作成.

るかのような妙なグラフになってはいるが，アメリカ経済が日独の経済とは異なり，リーマンショック以降も比較的順調に成長を続けてきたことを示している．実際，リーマンショックで急落した自動車購買を含む個人消費も，また住宅投資も着実に回復し，それらを支える家計の債務も復活してきている．

しかし一方で，アメリカの実質賃金の低下傾向の始まりは日本よりもはるかに早い 1972 年頃であり，2018 年 7 月現在の実質賃金は 72 年時点より低く，1978 年当時の水準と同じである．2000 年代の緩やかな実質賃金上昇も所得上位 25%の層で生じており，賃金格差も拡大してきた．さらに，1986 年にはアメリカは債務国，つまり経常収支赤字累積国に転落した．これはラストベルト形成にいたるアメリカの国際競争力低下を示す画期であった．

つまり，一方で，アメリカは日本に先駆けて資本主義の行き詰まりに直面してもおかしくはないような条件があった．他方で，それにもかかわらずアメリカは先進資本主義国でもっとも高い経済的パフォーマンスを実現してきたのである．

債務大国と移民大国：実質賃金が伸びないのに市場は拡大を続けるということはいかにして可能となったのだろうか. それは主に二つの要因から説明することができる. ひとつは移民の増加を主因とする人口の増加であり，低所得者とはいえ人口の増加が市場の拡大のひとつの条件となった．アメリカの人口は，1980 年の 2 億 2 千 700 万人から 2017 年の 3 億 2 千 600 万人と，この 27 年間で実に 9800 万人も増加した．合計特殊出生率はアメリカ国内でも人口の停滞から低下への傾向がみられても不思議のない水準を続けている．つまり 1 億人近い人口増加のほとんどは移民の流入によるものであった．（見方をかえれば，移民流入による低所得者層の増大が平均賃金である実質賃金の低下の一因であった.）

いまひとつは家計の債務の増大である．アメリカは様々なレベルで債務大国であるが，家計部門においても世界最大の債務大国である．とくに住宅ローンと自動車ローンが重要であり，住宅ローンは住宅投資の拡大だけではなく，個人消費の拡大の強力なテコでもあった.

国際通貨国　ー　債務大国を続けることができる条件：しかし，国際通貨特権をもたない普通の国であれば，経常収支赤字が拡大していく状況下では債務積上げによる国内市場の拡大を続けることはできない．しかしアメリカは 1986 年の債務国転落以降も債務積上げによる国内市場拡大を続けてきた．だが，注意すべきは，国際通貨国といえども経常収支赤字が国内の購買力の国外への流出であるという点では他国と同じであり，雇用と所得の国外への流出であることに変わりはないということである．だから 1990 年代前半まで，アメリカは経常収支赤字の縮小のための経済外交に躍起になって取組んだのである.

経常収支赤字への対応の変化　ー　新たな成長構造の「発見」：しかし，90 年代後半のいわゆるニューエコノミー期に，アメリカはある「発見」をした．経常収支赤字といっても，アメリカの場合は，良質で安価な中間資本財が手に入っており，国内の生産的な投資に結びついている．とくに ICT 関連産業でその効果は顕著である．また経常収支赤字によって海外へ流出したドルはアメリカの金融資本市場に対米投資として還流しており，株式市場などの活況の条件となっている．アメリカの経常収支赤字は生産的投資を反映する「良い」経常収支赤字であり，途上国にみられるような財政赤字拡大を反映する「悪い」経常収支赤字とは違うのだ．1999 年の『大統領経済報告』はニューエコノミー期の経験を踏まえて，このような立場を鮮明にしていた.

軍事大国と ICT 産業の勃興，そして「金融化」：1990 年代後半以降のアメリカにおける経常収支赤字の見方の変化は，ICT 産業の勃興と「金融化」の進展という二つの要素と結びついていた.

ゴアの情報スーパーハイウエイ構想はそれ自体としては実現しなかったが, 90 年代にアメリカは国家戦略として情報通信産業の育成を位置づけ，また軍事技術として開発されたインターネットの開放によってネット社会の到来をリードした．このなかでマイクロソフトのウインドウズ 95 の普及にみられるように，90 年代後半のいわゆるニューエコノミー期は ICT 産業の確立の時期であった. IT バブルの崩壊といわれた 2000 年の軽度のリセッションも，IT 関連株価の崩壊であって，IT 産業そのものの崩壊ではなかった．そして 21 世紀に入って，今日 GAFA と総称されるような世界的な ICT 関連巨大企業が成長してきた.（もちろん ICT 関連産業といっても，その業態はファブレス型製造業，検索連動型，あるいは SNS 利用型の広告業，インターネット上の流通業などさまざまである.）ICT 関連産業はアメリカ経済の新たなリーディング産業となってきた．かつて第二次大戦後の時期に, アメリカの航空機産業の展開などをはじめとして, 軍事技術のスピンオフ効果が注目された時期があった. ICT 化や AI の登場は軍事技術と民生用技術との相互発展の新たな段階を形成しつつある.

「金融化」についてみれば，90 年代に「金融化」は新たな段階に入った．ひとつには，アメリカの経常収支赤

字が急拡大するなかで増大したドル残高がアメリカの国債市場や株式市場へ還流するという国際的資金循環の拡大である．いまひとつはインターネットの登場と ICT 技術の展開によって新しい金融商品，金融取引技法が拡大し，金融のグローバル化が進展したことである．とくに，ブッシュ政権の登場とともに掲げられたオーナーシップ社会のスローガンのもと，サブプライムローンなど住宅ローン市場が拡大し，さらにこれらのローンも組み込んだ証券化商品の開発，シンセティック CDO を頂点とする仕組債の開発と拡大が進展した．そして，「金融化」はアメリカの住宅投資，個人消費拡大の梃子となった．

新たな成長構造（「デジタル化」と「金融化」）は新たな矛盾を拡大した：リーマンショックは金融引締め政策への転換を契機とする住宅販売の鈍化，住宅価格の反落を契機とする「金融化」の頓挫であった．これ以降あからさまな詐欺的金融取引の禁止や金融機関経営の「健全性」の強化が行われたが，「金融化」は復活し，超金融緩和政策と財政支出の拡大を支えとして前記の成長構造も復活した．だが 90 年代後半以降の成長構造の復活というだけであれば，なぜトランプの登場なのかは説明できない．

第一の問題は，債務国転落にみるようなラストベルトから吐き出された労働者はどこに向かったのかということである．関連して，流入しつづけてきた移民労働者はどこへ向かったのかである．統計は，この間の雇用拡大が賃金水準の低い産業（飲食業に典型的な個人サービス業や流通業など）に集中してきたことを示している．90 年代後半以降に顕著となった ICT 産業の拡大によって関連する対企業サービスの分野も拡大した．しかし製造業全体では長期停滞を脱することはできていない．ラストベルトから吐き出された労働者と移民労働者は ICT 産業や関連する対企業サービス分野に流入できたのではなく，劣悪な労働条件の職場へと流入するほかはなかったのである．ここにラストベルトの白人労働者と移民労働者の競合が生じてきたのであり，アメリカの中間層の没落がはじまったのである．ここで重要なのは，ICT 関連産業は従来のリーディング産業と比べて雇用吸収力が低いという事実である．重化学工業や自動車のような加工組立型産業にせよ，かつての製造業が大きな雇用吸収力をもつ文字通りのリーディング産業であったことと比べると，ICT 関連産業は売上高と収益力の巨大さに比べて雇用面では限られた役割しか果たしていない．GAFA でも物流を抱えるアマゾンではさすがに雇用者数は大きいが，その他はそうではない．

第二は，「金融化」の進展が資産格差の拡大をもたらしたことである．実体経済における所得格差の拡大を遥かに超えて，資産格差は拡大し，とくに金融資産の格差は拡大した．2011 年のオキュパイの運動はこの格差拡大への反発であった．だが，ヒラリーの民主党はウォール街を批判しない．かつてのクリントン政権の最大のスポンサーのひとつが世界的な保険会社（AIG）であったように，それはむしろウォール街と親和的である．オキュパイ運動に示された「体制批判」はヒラリーではなくサンダースに繋がったのであり，さらには今回の中間選挙でのブルーウェーブと呼ばれる若者やマイノリティーの運動に繋がったのである．

要約しよう．アメリカには他の発達した資本主義国にはない条件がある．国際通貨国，借金大国，移民大国，加えて軍事大国という条件である．これが実質賃金停滞のもとで市場の限界を繰り延べる条件をなしてきた．そして 90 年代後半以降，2000 年の軽微なリセッションを挟んでリーマンショックまで続いた「デジタル化」と「金融化」を軸とする成長構造が，リーマンショック後も復活している．しかしそれはアメリカ経済の問題の解決ではなく，製造業の没落・停滞を反映して白人労働者は没落し，移民労働者は低賃金産業への流入し，これによって所得格差の拡大が進んできた．加えて「金融化」の進展のなかでの資産格差の拡大がある．つまり，先の四つ

の条件はアメリカ経済のマクロ的な成長を可能としたが，それは中間層の没落と格差の拡大，平均的な国民の困窮と生活不安を助長してきたのである．

トランプ現象はこうしたアメリカの矛盾の戯画的な表出である．それが戯画的であるのは，トランプの貿易戦争も移民流入阻止も，国際通貨国，移民大国というアメリカ経済の枠組みを破壊するものであるからである．他方，ヒラリーに代表される既存民主党も，「金融化」の問題には無力であり，借金大国の病巣に対しては無力である．アメリカでは国民皆保険の思想，われわれからみればブルジョア民主主義的要求でさえ「社会主義」と表現されるように，きわめて遅れた，生まれながらの新自由主義者がまだ跋扈している．しかし，トランプ現象は，保守党の極右と中道派の分裂，民主党のエスタブリッシュメントと左派との分裂など，長く続いた二大政党制の事実上の崩壊という形で，アメリカ資本主義の終焉への第一歩を告げるものではないだろうか．

３　資本主義の行き詰まりとしての「金融化」現象

アメリカ経済の「デジタル化」と「金融化」はアメリカ資本主義が抱える問題の解決ではなかった．だが密接な関係をもって展開してきたこの両者は資本主義の未来とその後についてまったく異なる役割をもっている．

まず「金融化」についてみてみよう．（詳しくは「マルクスの利子生み資本論と「金融化」現象」（『経済科学通信』No. 147）を参照していただければ幸いである．）

証券化とデリバティブ：現代の金融取引の特徴のひとつは，第一に，利子収入を典型とするあらゆる貨幣請求権を証券化することによって譲渡可能なものに転換し，それによってキャピタルゲイン獲得の手段にする試みの進展である．第二は，その証券化の技法の「進歩」である．CDO(Collateralized Debt Obligation＝債務担保証券)にみられるような諸貨幣請求権のバスケット化と優先劣後構造（シニア，メザニン，エクイティー）の創出による新たな証券の組成，つまりは証券の証券化の技法の開発である．また，CDO を発行する媒体としてのSPV(Special Purpose Vehicle)あるいはSPC(Special Purpose Company)などの新しいタイプの金融組織の利用と，それによる取引のオフバランス化の技法の開発である．そして第三は，ヘッジファンドや年金基金などの機関投資家の役割の増大であり，投資銀行の役割の増大である．こうして，あらゆる貨幣請求権を証券化し，さらに証券を証券化し，監督官庁の後ろ盾と格付け機関の格付けを利用して，銀行，証券，保険，機関投資家が一体となって，グローバルなキャピタルゲイン追及と手数料収入獲得の運動が展開されてきた．

いまあらゆる貨幣請求権と述べたが，この貨幣請求権自体を創り出す技法もまた「進歩」した．デリバティブである．デリバティブ取引は元本や原資産の取引の必要のないリスク転嫁手段という点で，伝統的な金融取引と大きく異なる特徴を持っている．だがこの点に加えて，ここで強調したいのはデリバティブはさまざまなリスクを貨幣請求権に作り変える技法だということである．そして，元本のやりとりではなく，あらかじめ決められた「約束」によって貨幣請求権が創り出される．為替，金利，一般商品のいずれであれ，およそ価格変動によるリスクのあるところには，デリバティブの技法による貨幣請求権の創出が可能となる．

クレジットデリバティブとシンセティック CDO：デリバティブ取引の拡大とともに，価格変動とは異なるリスクをデリバティブ取引に転嫁する技法が開発されてきた．それはクレジットデリバティブと呼ばれる信用リスクを対象とする後発のデリバティブであり，その代表が CDS(Credit Default Swap)である．CDS はクレジットイベント（信用事由＝格付け低下，債務不履行，破産などあらかじめ契約されている信用リスクにかかわる事由）

が発生した場合にそのリスクをカバーすることを約束するものである．CDS も，元本や原資産なしにリスクを転嫁するというデリバティブとしての共通性をもっている．しかし，CDS は他のデリバティブとくらべてきわめてリスクの大きな金融商品であり取引であり，そのことは正にクレジットイベントが続出する危機の時にはっきりと顕在化せざるをえなかったのである．以上のような CDS を証券化したものがリーマンショックで一躍有名になったシンセティック CDO（以下 SCDO と表記する）である．証券化とデリバティブの統合である．

インカムゲインとキャピタルゲイン：あらゆるリスクを貨幣請求権に転化するデリバティブ，あらゆる貨幣請求権を証券化する証券化の技法の発展，証券化とデリバティブの融合である SCDO の登場，これらはいずれも『資本論』が対象とした 19 世紀資本主義はもちろんのこと，1970 年代初頭まではみられなかった金融取引であり金融商品である．しかし，忘れてはならないのは，昔も今も，貨幣請求権のないところにはいかなる金融取引も成立しないということである．そして貨幣請求権の実現は「所得の移転」「所得の再配分」であってゼロサムの世界であり，新たな富（価値）の増大を意味しないということである．『資本論』第Ⅲ部第 5 篇で展開されている利子論では，企業（資本）を対象として利子は利潤の一部であることが詳論されているが，その応用問題として国債では利子は税収の一部であり，家計が支払うローンでは利子は所得の一部である．この平明な事実は，今日の金融商品における貨幣請求権の実現の場合にもそのまま当てはまる．

さらに『資本論』は，定期的収入は利子とみなされ，それを市場利子率で資本還元することによって架空資本（擬制資本）が創出されることを述べているが，架空資本は証券という形で目に見えるものとなる．この証券価格の変動はキャピタルゲインという新たな金融収益を生む．今日の用語でいえば，利子や配当などのインカムゲインは資本還元によって証券化され，この証券価格の変動がキャピタルゲイン（キャピタルロス）をもたらす．では証券価格はどのように規定されるのか．株価を例に要約すれば，株価は次の三つの要因で変動する．第一に，配当額（インカムゲイン）の変動によって．第二に，市場利子率の変動によって，第三に，投機的思惑によって．そして投機的思惑によって流出入する貸付可能な貨幣資本（monied capital）の運動が株価を直接に規定する．キャピタルゲインも所得の再配分であるが，このような証券価格変動の要因と monied capital の役割は，今日の仕組債にもそのまま当てはまる．そして，格付け会社による格付けは，第三の投機的思惑形成の一要因である．

「金融化」の基礎 ― monied capital はどこからくるか：現在では金融商品に流入する monied capital が不断に増大している．そのもっとも基底的な要因は，先進資本主義諸国における，再生産過程での現実資本の蓄積の停滞であり，それを反映した貨幣資本の蓄積（金融資産の蓄積）である．つまり，現実資本の蓄積が困難ななかで利潤の一部を貨幣的形態での蓄積に回すほかはないという現実である．そしてこの基底的要因を前提として，銀行信用の膨張が monied capital の量を増幅する．加えて，中央銀行の金融緩和政策は銀行信用の膨張を加速させる．そして最後に，monied capital の回転数の増大による増幅をシャドーバンキング（影の銀行）が担っている．

ただし，実体経済の伸びを上回る金融資産の増大は，近年の特殊な現象ではない．バブル期や近年は歴史的トレンドを上回る伸びを示している期間あるが，全体として，実体経済の伸びを上回る金融資産の増大は発達した資本主義国における歴史的趨勢といってもよい．

ここで重要なのは，貨幣資本の蓄積（金融資産の蓄積）は現実資本の蓄積（実体経済における蓄積）を超えて進むということ，そうしたことが可能であるのは貨幣資本の蓄積は貨幣「請求権の蓄積」であって価値物の蓄積ではないということである．これもまた『資本論』の重要な見地である．

「金融化」の矛盾はどこにあるのか：産業資本の儲けであろうが金融収益という儲けであろうが，儲けは儲けであると理解する主流派経済学では「金融化」現象は資本主義の発展，新たな収益機会の増大と映る．しかしマルクス経済学では「金融化」現象は資本主義の成熟と行き詰まりの現れと理解される．それは現実資本の蓄積の停滞の反映であり，金融収益は所得の再配分に過ぎないからである．もちろん資本主義の歴史において，金融は現実資本の蓄積を促進する重要な役割を担ってきた．しかし今日の金融取引の増大は行き場を失った資本が，monied capital として動きまわるほかはないという事態の反映である．

だがインカムゲインの世界は実体経済の動向を離れることはできない．経済が停滞しているのに利子や配当などが一方的に増大するなどということはありえない．しかし，キャピタルゲインの世界は，monied capital が流入し続けるかぎりでは収益機会が増大する．そして魅力的ではないインカムゲインの世界をキャピタルゲインの狙える魅力的な金融商品に変容させる技法こそ，証券化の技法やデリバティブによって生み出される仕組債などの証券流通の世界なのである．

FSB（金融安定化理事会）の報告（Global Shadow Banking Report 2017）によれば，リーマンショック以降，仕組債の組成などにかかわる SFVs（Structured finance vehicles）の資産の伸び率は 2011 年から 15 年にかけて年平均でマイナス 5.7%と減少し，デリバティブにかかわる CCPs（Central counterparties）も同じ期間に年平均マイナス 5.9%と縮小してきたが（ただし，CCPs は 2016 年には 17.6%と急拡大している），他方で同じ期間に投資ファンドやヘッジファンドはそれぞれ 12.9%，23.5%と増加してきた．つまり，仕組債などは委縮したが，全体として金融資産の膨張はリーマンショック後も続いてきた. 実際, 現在はアメリカにおけるビジネスローンの増大と，そのなかでのレバレッジドローンの増大，レバレッジドローンにおけるコベナンツ・ライト・ローンの比率の増大，つまり信用力の低いビジネスローが増大し，その証券化商品たる CLO（ローン担保証券）の増大に警鐘が鳴らされている．

このことにもみるように，現実資本の蓄積の停滞がつづく現代資本主義で，「金融化」の進展は不可避である．しかしそれは，実体経済と連動するインカムゲインの世界の制約を逃れることはできず，その周期的崩壊もまた不可避である．

４　資本主義のフロンティアとしての「デジタル化」とその資本主義的限界

1970 年代終わりのころから産業用ロボットが生産現場で登場し，さらに熱や振動に弱い半導体チップを自動車に搭載できるように改良してさまざまな運転情報をコントロールするなど，工業製品における ME（micro electronics）技術の活用が盛んになり，ME 化という用語が使われるようになった．（この段階では日本が優位性をもっていた.）1990 年代後半に入ると，軍事技術であったインターネットの民間への開放と Windows95 の登場に象徴される PC の普及とがあいまって，IT（information technology　情報技術）あるいは ICT（information communication technology　情報通信技術）が普及し，IT 化，ICT 化の段階がはじまった．この流れは 21 世紀に入ると，AI（artificial intelligence 人口知能），IoT（internet of things），Big Data といった新たな段階に進化し，5 G（情報通信技術の第 5 世代）においてこれら ICT 技術はさらに飛躍的に発展すると考えられている．（この段階では，アメリカと後発の中国とが優位にたった.）これらはデジタル技術を基礎とする現象であるという意味で，以下では「デジタル化」と総称することにする．

「デジタル化」による新しい技術・商品・市場の創造：デジタル技術の特性として，汎用性，技術進歩の驚異的な速さ，情報という使用価値の限度の弾力性，軍事技術との強い関係性，という諸点を指摘することができる．しかし，それが資本主義に与えるインパクトに神秘的なものはない．資本主義の物質的基礎である機械制大工業，あるいは機械制工業は科学技術の意識的適用によって発展し，また機械制工業の発展が科学技術の発展を促してきた．資本は自らが開発した新たな科学技術は特許などによって囲い込み，社会が達成した科学技術の成果は「無償」で手に入れることによって，生産性を高め，新たな使用価値を生み出し，利潤を増大させてきた．デジタル技術も同様である．このような視点から「デジタル化」が資本主義に与える影響を整理すれば次のようになる．（紙幅の関係で項目のみを記す．）

① 技術革新としての「デジタル化」：その１　既存商品の生産性向上（事務部門での合理化を含む．）
② 技術革新としての「デジタル化」：その２　既存商品の性能向上，差別化．
③ 新しい使用価値，商品の創造．
④ 商業と流通の分野での新しいビジネスモデルの創造．
⑤ 非物質的生産の分野での新しいビジネスモデルの創造．
1）広告業の分野で．2）情報産業の分野で．3）医療，介護，教育などの公共サービスの分野で．
⑥ 金融分野での新しい金融商品と金融取引技術の創造．
⑦ 「デジタル化」による世界市場の拡大と深化．
⑧ 「デジタル日雇い」など労働環境への否定的影響．

デジタル多国籍企業における固定資本と雇用の増大なき拡大；ところで，「デジタル化」の象徴であるアメリカ企業の GAFA や中国企業の BATH のようなデジタル多国籍企業は，それぞれに業態を異にしながらも，従来型の多国籍企業と異なる特徴を持っている．その第一は，従来型多国籍企業では世界的な展開を拡大するにつれて固定資本の増加，設備投資の増加（有形固定資産の増加）をともなったが，デジタル多国籍企業の多くはそうではない．第二は，多国籍企業に限らず，従来型の大企業は雇用においても大きな吸収力をもっていたが，デジタル企業の多くはそうではない．

もっとも，アマゾンやアリババのような流通業を出発点とする事業では大量の物流のための施設と労働者を必要とするのであって，その限りでは企業の拡大，世界的な展開にともなって有形固定資産も雇用も拡大するという特徴をもっている．とはいえアマゾン恐怖指数なるものが知られているように，アマゾンが設備投資をし，雇用を拡大するにつれて，他社の投資と雇用が失われてきたのであって，その規模は従来の企業間競争による淘汰の域を越えている．それはひとたびアマゾンがプラットフォーマーの地位を確立すれば，売買と関連する情報は幾何級数的に増大し，ビッグデータを手に入れることができるからである．そして，ひとたびプラットフォーマーになれば，という点では，他の業種のデジタル多国籍企業も同様である．

デジタル多国籍企業はプラットフォーマーの地位を確立する過程で，巨大なコンピューターシステムを中心とする初期投資が必要である．だがいったんその地位が確立すれば，研究開発投資はビッグデータの活用や AI 技術の発展のために必要であるが，物的な投資の必要は限られている．「製造業」であるアップルでさえ，ファブレス型経営によって，自らは工場などを持つことなく事業を展開している．デジタル産業は，従来型のリーディング産業とくらべて，設備投資の量や雇用の量において，相対的に，拡大のテンポが遅いのである．

このように，プラットフォーマーの地位の確立によって独占的企業としての地位を固め，相対的に少ない設備

投資や雇用によって儲けるという構造においては，巨大な利潤が獲得できる．巨大な利潤という点では，アマゾンのような薄利多売型であっても同様である．そして，巨大な利潤を現実資本の蓄積に回す余地は小さく，貨幣的蓄積，金融資産への投資が巨大化するのである．

資本主義のフロンティアとしての「デジタル化」：以上みたように，「デジタル化」が資本主義に新たな活力を与え，それがしばらく続くことは疑いようがない．デジタル技術はその汎用性の故に，生産，流通，生活のあらゆる領域に浸透し，そこで技術革新，新使用価値の創造，新しいビジネスモデルの構築，世界市場の拡大と深化をひきおこす．それは従来型のリーディング産業とは異なり，設備投資と雇用の牽引力は相対的に弱いとはいえ，「デジタル化」はまぎれもなく現代資本主義のフロンティアである．だが，すでに，デジタル技術の資本主義的利用の限界も明らかになりつつある．

資本主義的利用の限界：その第一は，デジタル技術によっても社会的な使用価値の限度の問題を越えることはできないことである．だがこの限度を緩和する最大の分野こそ，不吉なことに，国家財政に依存する軍事技術の分野である．

第二は，生産性上昇がもたらす高コスト構造＝利潤率の低落の問題である．これまでのところデジタル企業自体は，すでにみたように，売上高と利潤の大きさにくらべて設備投資や雇用の拡大のテンポは相対的にゆるやかであり，とくにデジタル多国籍企業はプラットフォーマの地位にもとづく独占によって巨額な利潤を実現している．しかし，諸産業のデジタル技術の利用による生産性上昇の過程についてみれば，様相は異なってくる．

「デジタル化」による生産性上昇の問題を考えるために，その行き着く先である AI による無人工場の到来をイメージしてみよう．無人工場は労働生産性上昇の極致である．デジタル技術を利用した諸資本の競争は，そのような方向へ進むことになる．他資本に先駆けて生産性上昇に成功した資本は超過利潤を手にすることができ，マーケットシェアーを拡大することができるので，諸資本は今後も競ってデジタル技術の導入を図るであろう．（ただし，デジタル技術導入のコストと賃金コストの比較から，その導入が遅れる分野もある．）だが，他資本が新しい生産技術を採用し，追いついてくるにつれて，超過利潤はいずれ消滅する．超過利潤が消滅する期間を決めるのは，主に，市場の限界と技術進歩の速さの二要因である．デジタル技術の進歩の驚異的な速さによって，超過利潤消滅の期間は短くなる．かくして，諸資本は競争で敗退しないために技術革新を繰り返し迫られることになり，資本の有機的構成は急速に高度化し，利潤率の低下を促進することになる．これは未来についてのたんなる仮説ではない．このような事態は「デジタル化」の初期段階である ME 化の時代に，バブル期の日本経済で現実に生じたことある．もっとも現在の「デジタル化」では，プラットフォームの利用による投資コストの削減という ME 化段階ではなかった手段がある．しかし無人工場にまで行き着くような AI 技術の開発と導入が本格化すればするほど，資本主義的競争を通して，利潤率の低落，高コスト構造の顕在化に諸資本は直面することになる．

第三は，「デジタル化」によって，個別資本（一私企業）が人々の生活過程の全体を支配し，加えて個別資本と政府との癒着によって，人々の生活が統治や軍事の戦略に包摂される，という問題である．Big Data の世界は個々人の匿名性を保証しない．逆である．一人一人の日常的行動，好みと欲望，能力と資産，つまりは固有名詞をもった一人一人の人間全体を情報として包摂し，利用すること，これが Big Data の世界である．かつて機械制工業の発展によって資本による労働の「実質的包摂」が完成したが，「デジタル化」の段階では，労働者の生活過程のすべても資本によって「包摂」されるようになった．人々がスマートフォンを使えば使うほど，プラットフォー

マーもプラットフォームを利用してソフトを売る資本も，深く学ぶことになる．どのような情報を与えればこの人は消費をするのか，行動をするのか，さらには，その気になれば，この人の価値観をどのように誘導するか．ゲーム依存症やスマフォ中毒は，生活の主要部分が資本の利潤獲得運動に包摂されてしまった事例である．多くの人も，程度の軽い依存や中毒にかかっている．そして，個人情報が私企業に丸裸にされる状態のなかで個人情報保護という白々しいポリシーが各資本によって宣言されている．それらは一言でいえば「いただいた個人情報はわが社の経営のため，わが社の利潤追求のためだけに利用します，決して他企業には漏らしません」という宣言である．個人情報保護法なるものも，国民の知る権利や日常的な市民の交流に必要な情報は制限するが，権力と経営には個人情報への無限のしかも独占的なアクセス権を与えるものである．そして，個人情報の集積・利用が監視社会という形で権力によって利用されると，ここに個人の全生活の資本と権力による包摂・支配が実現する．もっとも，このことは「デジタル化」の資本主義的利用の限界というよりも，「弊害」というべきであろう．そこに登場する限界は，経済的限界ではなく，民主主義や人権や人々の生き方というレベルの限界である．

未来社会の技術的基礎と物質的土台を形成する「デジタル化」：利潤の獲得・増大を経済活動の最大の動機とし，目的とする資本主義から，いいかえれば利潤原理とそれに支配された競争原理から解放された未来社会においては，「デジタル化」は新社会のための画期的な技術的基礎と物質的基礎を提供する．そのもっとも重要な基礎的な点は次の二つである．第一に，AI 化が進むことによって，労働時間の劇的な短縮が可能となる．第二に，社会的な需給関係のマッチングの精度が向上することによって，社会は市場の偶然性から解放されて社会的分業を理性的にコントロールする手段のひとつを獲得することになる．AI や ICT は資本主義のもとで急速に発展し，そして未来社会でこそ輝くのである．

５　未来社会の足音

株式会社から社会的企業へ：資本主義の発展につれて，未来社会に繋がるさまざまな物質的諸条件が芽生え発展してくる．マルクスにあっては信用制度（銀行制度・金融制度）の発展や株式会社の普及，協同組合の展開などがその一例であり，また主体的条件としての組織された労働者階級の成長であった．

ここで興味深いのは，銀行制度にせよ株式会社にせよ，それは資本主義の発展と相携えて発展してきたいわば資本主義の顔そのものであることである．なぜマルクスは資本主義そのものであるようなこれらの制度を未来社会への過渡的形態として重視したのであろうか．株式会社でいえばそれは三つの側面をもっている．ひとつは，株式会社では資本家たる株主は実際の経営にとってはいかなる機能も発揮しない余計な存在であるということである．一時話題となった村上ファンド事件でもでてきた「モノ言う株主」なるもののインチキ性にみられるように，資本所有者は，生産力の発展と生産の社会的性格の発展につれて，配当と株価上昇以外には興味をもたない余計な存在となっていく．株式会社のいま一つの側面は，それが私的所有の限界を乗り越える存在だということである．株主は自己資本だけではなく多数の他人資本と結合してはじめて資本家としてふるまうことができる．彼らは私的所有の限界を突破しなければ資本家として存在しえないのである．第三に，生産の社会的性格の発展である．ここでいう株式会社は巨大な結合資本であり，大企業である．自動車産業をイメージすれば分かるように，大企業は巨大な工場内分業と下請けなどの工場外分業から成っている．しかしそれは，資本主義的市場経済のもとではどこまでも私的労働である．自動車が最終的に市場で売れてはじめて，それら分業で営まれてきた労

働は社会的労働になる．つまり各自の労働が社会的総労働の一分枝であり，社会的に有用な労働であったことが実証される．巨大な生産力の発展は、私的労働を超える社会的労働として営まれているにもかかわらず私的労働という限界を超えることはできないという矛盾を抱えている．しかし，矛盾は解決を求めて新たな運動を生み出す. 利潤追求を最大の使命とする株式会社から社会的企業（ソーシャルビジネスのことではない）への転換である．

そしてここに，ひとつの分岐点がある．かつて株式会社の社会的企業への転化の核心部分は所有形態の転換，具体的には国有化であるとされた時期がある．国有化は社会的所有の一形態であるとすれば，私的所有を社会的所有に転換することが未来社会への移行のための核心部分であるとされていた．しかし，歴史的経験は，いかに法的な所有関係を変えても，労働の在り方が変わらなければ，つまり労働の在り方が疎外された労働から解放され，かつ私的労働と社会的労働の分裂から解放されないかぎり，資本賃労働関係を止揚することはできないということであった．もちろん，所有関係の問題それ自体も重要である．だが，かつて有井行夫が所有論的アプローチとして批判したように，労働の在り方の変革と結びつかない所有論は限界がある．では労働の変革に結びついた社会的企業への転換とは具体的にどのようなものであろうか．私たちは身近にその手掛かりをすでに経験している．

地域企業が示す未来：いま全国で地域経済の担い手である地場産業や中小企業が経営を展開しているが，そのなかに注目すべき取り組みがある．一例を挙げれば，原発被災地の福島で実践されている，飯田哲也氏（環境エネルギー政策研究所所長）がサポートしている会津電力（喜多方市）の経営である．（以下の記述は『日本経済新聞』2016 年 1 月 23 日朝刊のインタビュー記事によっている.）2013 年 8 月に設立されたこの会社は「原発事故で被害を受けた福島県内で自然エネルギーを生産し，自立した地域づくりを目指す『ご当地電力』の会社」であり，次のような特徴をもっている．①事業所有権者が当該地域コミュニティーであること，②重要な意思決定に地域コミュニティーが参加すること，③再生エネルギーから生み出される経済的，社会的便益が地域に還元されること．そして地域独占電力会社との違いについて飯田氏は次のように言っている．「大手の地域独占電力会社は電気設備の投資回収を重視する．一方，地域電力は投資回収だけでなく，地域の雇用や土地の有効活用，地域の自立や誇りの創造というプラスアルファの価値も重視する.」ここには投資回収（利益拡大）を第一義としない企業活動，質のよい雇用と地域再生につながる企業活動が推進されている姿を見ることができる．それはまた，これまでの中央政府と大企業中心の大量消費･大量生産をよしとする経済社会とは異なる新たな経済社会を生み出す諸要素が，地域経済の再生のなかに生み出されていることを示している．

巨大資本における変化：しかし，経営のあり方の変化は地域の中小資本だけではなく，巨大資本のもとでも進行している．たとえば，「ESC 投資」という流れがある．これは従来「社会的責任投資」といわれてきたものの発展形態であって，環境（Environment），社会（Social），企業統治（Governance）の三つについての評価を投資基準としようという「運動」である．機関投資家や各種ファンドによる投資という現代資本主義のもっとも資本主義的な行動の基準に，利潤原理を相対化する基準が盛り込まれ，それが国連の「責任投資原則（PRI）」の提唱（2006 年）以降，広がっているのである．

また，アメリカでは大企業の行動原則の見直しが進んでいる．「米主要企業の経営者団体，ビジネス・ラウンドテーブルは 19 日，「株主第一主義」を見直し，従業員や地域社会などの利益を尊重した事業経営に取り組むと宣言した．株価上昇や配当増加など投資家の利益を優先してきた米国型の資本主義にとって大きな転換点となる．米国では所得格差の拡大で，大企業にも批判の矛先が向かっており，行動原則の修正を迫られた形だ.」（『日本経

済新聞』2019 年 8 月 20 日付夕刊）

さらに，近年「持続可能な社会」という考え方がひろがってきた．このフレーズの理解や評価はさまざまであろうが，少なくともそこには利潤原理に振り回される資本主義になんらかの手を加えなければならないという意識がみられるのであり，そこでは環境問題が大きな課題として意識されている．

これらの動きを，新たな投資戦略の展開に過ぎないとか，資本の一時的な譲歩だとか，延命のための擬態であるとか，否定的な，あるいは懐疑的な評価もあるであろう．しかし，そこには，資本が巨大になり社会的存在になるにつれて，「利潤原理を貫徹するためには，利潤原理を一定程度相対化しなければならなくなる」という現段階の特徴が表れている．

「公共サービス産業」の拡大と非営利型経営：ここまでは，営利企業において，地域企業は先駆的に，巨大資本はゆるやかに，利潤原理を相対化する，あるいは相対化せざるをえない経営が出てきているという話であった．次に新たに提起するのは，そもそも非営利的経営（NPO だけではなくて，様々な非営利法人）でしか担えない重要な産業分野の拡大である．それは医療，介護，福祉，教育などの「公共サービス」（政府や関連機関の公務サービスではない）の分野である．この分野の需要と数業者数は，対事業所サービス部門とともに，今後着実に増大していく．たとえば，医療と教育分野だけでも 2025 年には就業者数の割合は 20.1%に達するという推計もある（JIDEA 研究グループ「サービス産業と日本の構造変化―産業構造の長期予測」『季刊国際貿易と投資』No.87,2012 年春，89 頁）．現在でもこの分野は，さまざまな形態の医療法人，社会福祉法人，学校法人など非営利型経営によって担われている．なぜなら，これらの事業では，本来，一定の教育水準をもつ優秀な労働者の数が多ければ多いほどサービスの水準が高まるからである．つまり，労働生産性の上昇や労働コストの削減によって競争に打ち克ち利益を増大させるという経営になじまないからである．そこでは，営利企業が「増収・増益」を目標とするのに対して，いわば「定収・定益」型の経営が基本となる．これらを株式会社が担うといかに問題が生じるかは，アメリカの病院経営，日本における株式会社大学の失敗などにみることができる．また，介護事業への資本の参入がさまざまな問題を起こしていることは日々報道が伝えており，介護の現場は劣悪な労働条件にさらされている．「公共サービス」の分野は，公的規制と免税措置などの支援のもと，非営利型経営によって担われていくほかはない．

以上のような非営利型の企業活動，「定収・定益」型の企業活動は，「使用価値」は「価値増殖」の担い手としてのみ意味があるという資本主義的経営とは異なり，社会的に必要とされる「使用価値」それ自体が企業活動の目的であり，「価値増殖」はそのための手段であるというものであり，「価値増殖」と「使用価値」との関係が逆転している経営である．先にみた会津電力の経営もこれにきわめて近いといってよい。

（なお，「公共サービス」部門にいわば生産手段を提供する産業，たとえば医療機器，医薬品，介護用品，教育機器などを提供する分野は，「デジタル化」ともあいまって，資本が有望な事業分野として位置づけている分野である．だから「公共サービス」部門の拡大は，一方では資本の拡大を伴うのであって，非営利型経営だけが進むわけではないことは注記しておきたい．）

労働の在り方の変化とディーセント・ワーク：現在の日本では「働き方改革」の名のもとに標準労働日さえ破壊するような規制「改革」が進められてきた．しかし歴史的にみれば，労働条件の改善を求める運動は，一方での資本の社会政策上の譲歩と相まって，着実に前進してきた．そのなかでも，標準労働日，最低賃金制，雇用保険と職業訓練などは，現状ではきわめて不十分であるとはいえ，未来社会にもつながる重要な成果であった．そして現在では，国連の機関である ILO が 21 世紀の活動の目標としてディーセント・ワーキング・タイム（人間

らしい労働時間）という考え方を提唱するにいたっている．ディーセント・ワーキング・タイムの五つの条件は次のとおりである．①労働者の健康に良い労働時間，②家庭に友好的（friendly）な労働時間，③男女平等を進める労働時間，④生産的な労働時間，⑤労働者の選択と影響が認められる労働時間．この考え方は労働の在り方の国際的基準として，今後大きな羅針盤となる可能性がある．

（非営利型経営と労働の在り方の問題について，詳しくは，拙稿「未来社会の足音―ポスト資本主義への途」（『政経研究』第 107 号）を参照していただければ幸いである．）

以上みてきたことは，資本主義の内部の様々な領域で，さまざまなレベルで，利潤原理を相対化し，したがってまた市場原理を相対化するような諸要素が育ってきていること，そのことを通じて労働の在り方の変革を促す諸要素が育ってきていることを示している．重要なことは，これらの萌芽を意識化し，未来社会への足取りのなかに位置付けていく取り組みであろう．

おわりに：「社会革命」の現段階

1 章から 4 章でみたように，日米の資本主義はその歴史的使命を終えつつある．日本では市場の成熟化という形で，生産力発展の余力をもっているアメリカでも二大政党では吸収できないような格差と貧困の広がりという形で，資本主義の行き詰まりに直面している．「金融化」現象はそのような行き詰まりの反映である．一方，「デジタル化」はこのような行き詰まりを突破する役割を果たしているが，アメリカですでにみられるように，格差と貧困を克服する役割を果たしておらず，資本主義的利用の限界を露わにしつつある．「デジタル化」の積極的側面は，それが未来社会の物質的基礎を準備していることにある．加えて，5 章でみたように，利潤原理を相対化し，市場原理を相対化し，そのことによって労働の在り方を変革するための諸契機が，資本主義の胎内で育っている．このような物質的諸条件の変化は，人々の意識にどのような変化を与えているのだろうか．

政治意識の進展と逆流：この問題を考えるうえで興味深い指摘がある．先の参議院議員選挙の開票日翌日（7 月 22 日）の『日本経済新聞』朝刊 1 面の署名記事で，丸山浩史氏（政治部長）はこう書いている．「若い世代で自民党支持が多いのは，自民党を改革政党とみているからでもある．少しでも改革に後ろ向きだとのイメージが広がれば，あっという間に支持はなくなってしまう．」敷衍すれば，若い世代は自民党を現状肯定の保守政党ではなく，「現実的な改革政党」とみており，野党を「非現実的な改革政党」とみているという図式である．そして，このような構図がイメージされているとすれば，若者の世代に限らず，今日，自民党を支持する人々の心象風景は，ある程度，想像することができる．

だが，自民党はいつごろから自らを「改革政党」として売り出したのであろうか．戦後史において，おそらく最もチャレンジングな目標を掲げた政権とそのスローガンは，池田勇人内閣（1960 年 7 月～1964 年 11 月）の「所得倍増計画」であろう．しかし，当時も今も池田内閣時代の自民党を改革政党とイメージする人はいない．というのは，所得倍増計画は戦後改革から復興への流れの延長上に構想されたものであって，レジューム転換の意図も意味もなかったからである．その後の政治史の展開は省くが，自民党を「改革政党」として化粧直しをしたのはやはり小泉内閣（2001 年 4 月～2006 年 9 月）であろう．1991 年に始まるバブル経済の崩壊と「平成不況」の到来は，その後の今日におよぶ日本経済の長期停滞の画期となった．そのことは政治の世界では自民党単独政権

の崩壊として現われた．1993 年 8 月の細川護熙政権の誕生である．しかし単独政権の崩壊に直面した自民党は社会党を取り込むという離れ業によってこれを乗り越え，そのことによって同時に社会党の消滅を促進し，次には公明党を取り込むことによって乗り越えていった．だがことは連立による政権復帰だけには終わらなかった．小泉政権が規制緩和政策を基軸として掲げた「自民党をぶっ壊す」「聖域なき改革」といったスローガンは，良かれ悪しかれ明確にレジューム転換を掲げたものであり，それが人々の支持を受けた．ところが次の第一次安倍内閣は「日本会議」の嫡流政権として教育の反動化をはじめとした保守への回帰，さらには反動路線を鮮明にした．この政権が短命に終わったのは安倍首相の健康問題だけではない．「改革」から「保守本流」への回帰，これが政権崩壊の底流にある．自民党は「あっという間に」支持を失い，第一次安倍内閣の崩壊と続く福田，麻生政権の不振へと推移したのであった．そして自民党は再び下野して民主党政権が誕生した．

このようにみると，日本資本主義の成熟と長期停滞の始まりは，確かに人々の意識に大きな変化を与えてきた．しかし逆流も登場した．

民主党政権の崩壊を受けて生まれた第二次安倍内閣は，かつての失敗に学んでいた．まずは経済政策に集中して，異次元金融緩和政策から「働き方改革」などにいたるまで，矢継ぎ早に数々のスローガンを打ち出し，「改革」をアピールした．しかも，小泉政権にはなかった新たな強調点，「責任ある現実的な」というフレーズが「改革」に付け加えられた．いうまでもなく，民主党政権の失敗を「無責任で非現実的な」改革と決めつけたうえでの強調である．

第二次安倍内閣以降，安倍首相は「改革」を謳い，その過程で戦争法強行のような保守・反動路線を顕在化させてきた．だが安倍政権がなぜ長期化するのか，その答えは単に「改革政党」のイメージを定着させることに成功したというだけではない．実際，彼らがやってきたことの実質は反動的で反民主主義的な政策のオンパレードである．とすれば，「改革」が「反動」に転化し，それでもなお人々に支持される道筋があるはずである．

「改革」が「反動」に転化するレトリック―「成長信仰」：今回の参議院議員選挙で興味深かったことのひとつは，多くの党が，程度の差はあるが，最低賃金の引き上げを公約に掲げたことである．最低賃金とは，いかなる企業の，いかなる職種の，いかなる雇用形態の労働者であれ，さらには好不況にかかわらず，さらには当該企業の経営状態にかかわらず，働いた労働者に支払わなければならない賃金である．これはおよそ新自由主義のイデオロギーからは，本来容認できないはずのものである．そして最低賃金の引き上げの目標は，標準労働日を働けば誰もが健康で文化的な生活が送れる賃金ということになる．簡単にいえば，まともに働けば安心して暮らせる社会の実現ということである．第二の注目点は，一定の年齢まで働けば，老後は安心して年金で暮らせる社会の実現という目標が，クローズアップされたことである．これは第一の最低賃金の引き上げの延長上にある問題であって，簡単いえば，まともに働けば老後も安心して暮らせる社会ということである．第三は，肉体的，精神的，社会的など，さまざまなハンディーから標準労働日を働くことができない，あるいは一定年齢まで働くことができない，さらには働くこと自体ができない人々に対して，公的支援によって健康で文化的な生活を保障するという課題である．これら三つの課題は，さまざまな諸問題をも包含できる課題であり，おそらく建前としては，多くの政治勢力が反対するわけにはいかない課題であろう．そして，これらの課題の実現は未来社会の入り口になりうる目標でもある．

しかし，ここに政策のあり方を分かつひとつの分岐点がある．そうした課題実現のための改革はもっともだ．しかし，そのためには財源が必要であり，強い経済，経済成長が不可欠であるというイデオロギーである．簡単

にいえば「成長なくして福祉なし，成長なくして安定なし」というイデオロギーである．いったんこのイデオロギーに囚われると，先の三つの課題は空文句に終わり，政策課題はそれとはまったく正反対の「企業が儲けやすい社会の実現」という課題に転換することになる．というのは，資本主義経済では，経済成長とはミクロ的には企業が増収増益を果たすこととほぼ同義だからである．トランプの「強いアメリカ」というスローガンも内実は同じである．

日本資本主義には改革に必要な十分な生産力がある：しかし，今日の日本資本主義が到達している生産力水準は先の三課題を実現することが可能な水準にすでに十分に達している．このことを一つの事例でみてみよう．

図 3 にみるように，近年大企業は史上最高益をたたき出しながら法人税収はほとんど増加していない．リーマンショックの 2008 年度から 2017 年度にかけて，企業の経常利益は 31.9 兆円から 96.3 兆円へと約 3 倍になったが，法人税収は 10 兆円から 12 兆円と 2 兆円増加したに過ぎなかった．もし法人税収が経常利益と同率で増加していれば 30 兆円になり，2017 年度の単年度だけでも法人税収は 18 兆円増加している計算になる．（なお，「所得税の法人負担部分」を考慮しても，15 兆円弱は増加するであろう．）

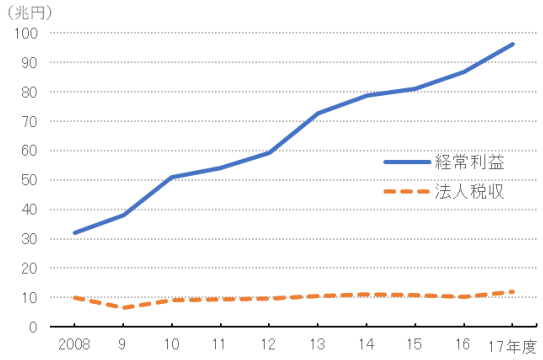

図 3　企業の経常利益と法人税収の推移
資料）経常利益額は財務省『法人企業統計』から，法人税収は財務省決算額調から作成．

今日，「成長なくして福祉なし，成長なくして安定なし」という「成長信仰」は三重の意味で幻想である．第一は，経済成長を実現しても国民生活は豊かにならないということはすでに実証ずみだからである．第二は，日本資本主義の現段階は成熟の果てに，経済成長自体が困難な段階に入っているということ，そしてこのような段階で経済成長を実現しようとすると，そのことがかえって国民生活を破壊するということである．第三は，「いかに成長をするか」と問題をたてることは，現在の経済力でやれること，やるべきことをやっていないという本当の問題を覆い隠すことになるからである．

「社会革命」の進展と停滞：いま「社会革命」を人々の意識の変革と表現するならば，意識の変革は資本主義の発展とともに着実に進展してきた．現在でいえば，先に提示した最低賃金制，年金制度，社会保障政策などの三つの課題は，それ自体として多くの人々が否定しない，したがって多くの政党が無視できない課題となっている．そうなると，政権が交代しても，これらの課題自体を否定することは難しくなってくる．政権によって改革が停滞したり逆流したり，あるいは前進したりという大きな違いはあっても，課題そのものは人々の意識として定着している．ここに「社会革命」の重要性がある．時々の政治情勢や景気動向に振り回されない社会的に共通の意識の定着である．そして，このような意識は，市民運動，社会運動，労働運動，政治運動などさまざまな運動によって深化していく．

もちろん,「社会革命」は前進するだけではない．後退もある．私たちはワイマール憲法下でのファシズムの誕生を知っている．また直近の日本では，対韓国外交をめぐるマスコミのナショナリスティックな報道と世論の動向を知っている．いったん進んだかにみえる意識の変革が突如逆流することもある．意識の逆流をもたらすおそらく最も大きな契機はナショナリズムである．環境問題に典型的に現れているように，今日では一国だけでは決して解決できない人類史的な課題がある．また経済問題だけに限っても，グローバリゼーションという「資本の文明化作用」が進んだ今日，他国を犠牲にして一国だけが繁栄するなどという経済政策はありえない．それにもかかわらず,国家と民族についての偏狭な意識は人々の意識の中に常に潜んでいる.本報告では扱えていないが,国家と民族の問題をどう考えるか，これは環境問題とともに分析しなければならない重要な課題である.

「社会革命」の停滞，あるいは逆流をもたらす意識は，国家，民族の問題だけではない．それは先に指摘した「成長信仰」である．しかもこの信仰は右から左まで，かなり広範囲な人々の意識をとらえている．だが，資本はいかなる条件のもとでも増収増益を求めて活動する，それが資本主義経済の根本である．法人課税を強化すれば企業が国外に逃げるなどというのはブラフでしかない．経済成長というマクロレベルでのパフォーマンスはそのような諸資本のミクロレベルでの活動の結果である．これに対して，資本では決してできない仕事がある．第一は，誰からどれほど税金を徴収し，どこに財政を支出するかという，所得再分配機能である．第二は，労働基準法や最低賃金制度や環境規制など，経済活動の社会的なルールを作る規制政策である．第三は，景気の過熱を抑制し，景気の下降を緩和する，金融財政政策を通じた景気調整政策である．ところが現在では，すべてが狂っている．第一の所得再分配機能は，法人税の減免税措置の強化，所得税の累進課税制度の後退，大衆課税（消費税）の強化という形で大きく毀損している．第二の規制政策でも，標準労働日の破壊，過労死ラインの残業許容，非正規雇用増大など,「働き方改革」の名のもとに労働環境の劣化が推進されている．第三の景気調整機能は，調整の域をはるかに超えて，株価操作，国債消化，選挙目当ての財政出動という形で政権延命のための救命装置に変質し，今後金融財政政策の後遺症が顕在化してくるような危険な綱渡りが強行されている.

いま問題は，いかに経済成長を実現するか，あるいは景気を良くするかではない．問題の焦点は，現在の日本の経済力を使って何をなすべきかであろう．ブラックな労働環境を排除し，適正な税金を納め，環境基準などの社会的基準を順守するかぎり，企業活動は自由に活発に展開されることが必要である．だが現状はいくら儲けても法人税を払わず，高額所得でも税率は低く，金融収益には目をつぶるというありさまである．これらを変えていく政策の多くはまずは分配政策である．そしてそれだけで生産関係の変革に直結するわけではない．だが一方で，5 章でみたように，未来社会の足音，つまり資本主義の内部の様々な領域で，さまざまなレベルで，利潤原理を相対化し，したがってまた市場原理を相対化するような諸要素が育ってきており，そのことを通じて労働の在り方の変革を促す諸要素が育ってきている．この諸要素を意識化し，発展させていく取り組み，これと分配政策とが結びつくならば，それらは確実に生産関係の変革の途につながっていくのではないだろうか.

（「おわりに」については拙稿「「成長幻想」と決別を―経済政策の分岐点」（『日本の科学者』2019 年 11 月）も参照していただければ幸いである.）

（参考文献）

拙著『資本主義の成熟と転換―現代の信用と恐慌』桜井書店，2014 年 6 月，第Ⅱ部.

拙著『資本主義の成熟と「終焉」－いま私たちはどこにいるのか』（桜井書店，近刊）

以上